

決算に関する附属書類の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項及び第241条第5項の規定により、決算に関する附属書類を次のとおり報告する。

令和5年度実質収支に関する調書（別紙）

令和5年度財産に関する調書（別紙）

令和5年度基金運用状況調書（別紙）

令和5年度主要施策の成果説明書（別紙）

令和6年8月29日提出

軽井沢町長 土屋 三千夫

令和5年度実質収支に関する調書

一般会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	18,798,339
2. 歳 出	総 額	17,240,422
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	1,557,917
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	170,411
	(3) 事故繰越し繰越額	9,100
	計	179,511
5. 実 質 収 支	額	1,378,406
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

国民健康保険事業勘定特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	2,496,355
2. 歳 出	総 額	2,478,408
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	17,947
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支	額	17,947
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

駐車場特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	246,500
2. 歳 出	総 額	202,347
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	44,153
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質	収 支 額	44,153
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

介護保険特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	1,890,605
2. 歳 出	総 額	1,680,610
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	209,995
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質	収 支 額	209,995
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

後期高齢者医療特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	448,190
2. 歳 出	総 額	432,493
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	15,697
4. 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支	額	15,697
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

※表中の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入としましたが、端数調整の都合上これによらないものもあります。

令和5年度財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：平方メートル)

区 分	土 地 (地 積)			建 物									
				木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
本 庁 舎	6,485.49	1,520.13	8,005.62				3,901.00			3,901.00	3,901.00		3,901.00
その 他の	消 防 施 設	7,140.14		7,140.14	266.02		266.02	2,455.97		2,455.97	2,721.99		2,721.99
行政 機関	そ の 他 の 施 設	135,770.32	3,177.96	138,948.28	196.51		196.51	8,249.37	△ 129.84	8,119.53	8,445.88	△ 129.84	8,316.04
公 共 用 財 産	学 校	134,346.23		134,346.23	300.00		300.00	34,309.37		34,309.37	34,609.37		34,609.37
	公 営 住 宅	49,836.18		49,836.18	15,945.90		15,945.90	708.00		708.00	16,653.90		16,653.90
	公 園	1,232,220.32		1,232,220.32	439.76		439.76	79.00		79.00	518.76		518.76
	そ の 他 の 施 設	300,044.72	△ 14,854.00	285,190.72	20,770.05		20,770.05	45,922.47	△ 859.34	45,063.13	66,692.52	△ 859.34	65,833.18
そ の 他	2,284,820.06	17,754.75	2,302,574.81	877.96		877.96	954.89		954.89	1,832.85		1,832.85	
合 計	4,150,663.46	7,598.84	4,158,262.30	38,796.20		38,796.20	96,580.07	△ 989.18	95,590.89	135,376.27	△ 989.18	134,387.09	

(2) 山 林

土地の権利の区分	面 積 (単位：平方メートル)			立木の推定蓄積量 (単位：立方メートル)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	78,031		78,031	2,185.8	26.0	2,211.8
分 収	277,731		277,731	7,803.4	130.3	7,933.7
その他の権限によるもの						
合 計	355,762		355,762	9,989.2	156.3	10,145.5

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券			
社 債 券			
地 方 債 証 券			
国 債 証 券			
そ の 他	1,090		1,090
合 計	1,090		1,090

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般社団法人軽井沢町振興公社	5,000		5,000
佐久森林組合	203		203
しなの鉄道株式会社	36,000		36,000
公益財団法人軽井沢大賀ホール	30,000		30,000
地方公営企業等金融機構	1,800		1,800
合 計	73,003		73,003

2. 物 品

(1) 自 動 車

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	32	1	33
貨 物 車	18		18
そ の 他 の 自 動 車	82		82
合 計	132	1	133

令和5年度基金運用状況調書

(1) 財政調整基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		5,668,099 千円	732,022 千円	6,400,121 千円

(2) 減債基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		31,768 千円	△ 17,686 千円	14,082 千円

(3) 町民福祉施設建設基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		385,766 千円	△ 179,139 千円	206,627 千円

(4) 農業振興基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		34,324 千円	△ 2,686 千円	31,638 千円

(5) 下水道建設工事基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		278,201 千円	30,108 千円	308,309 千円

(6) 義務教育管理振興基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		96,069 千円	400,043 千円	496,112 千円

(7) 土地開発基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		178,229 千円	69 千円	178,298 千円

(8) 芸術・文化振興基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		189,028 千円	83 千円	189,111 千円

(9) さわやか軽井沢ふるさと基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		1,237,257 千円	△ 86,375 千円	1,150,882 千円

(10) 庁舎改築周辺整備基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		2,416,661 千円	601,047 千円	3,017,708 千円

(11) 森林環境整備基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		15,012 千円	1,235 千円	16,247 千円

(12) 企業版ふるさと応援基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		23,350 千円	5,011 千円	28,361 千円

(13) 国民健康保険事業財政調整基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		135,432 千円	30,055 千円	165,487 千円

(14) 介護保険基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		370,578 千円	△ 25,852 千円	344,726 千円

※表中の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入としましたが、端数調整の都合上これによらないものもあります。

(15) 駐車場整備基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		810,345 千円	242 千円	810,587 千円

※表中の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入としましたが、端数調整の都合上これによらないものもあります。

(16) 収入印紙等購買基金

前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在高		
基金高	3,000,000 円	受	払	残	基金高	3,000,000 円	
内 訳	収入印紙等	1,635,521 円	13,240,640 円	13,255,857 円	△ 15,217 円	収入印紙等	1,620,304 円
	現 金	1,364,479 円	13,355,857 円	11,976,161 円	1,379,696 円	現 金	1,379,696 円
※基金の運用から生ずる収益は一般会計へ計上						益金（一般会計へ繰入）	679,565 円

令和5年度 主要施策の成果説明書【総合政策課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	総合政策課	企画事務経費	ボランティアセンター事業委託	7,739	ボランティアセンターの運営、ボランティアに関する相談・需給調整、情報誌の発行、各種講座・研修会の開催及び参加、ボランティアネットワークの構築、ボランティア保険加入の助成	ボランティアセンターを核として、情報誌の発行及びホームページによる情報提供に努め、各種講座・研修会の開催や助成等によりボランティア団体に対する支援が図られた。また、第11回「ちいき活動みほん市」や「月例情報市庭」の開催により団体間のネットワーク構築の促進に努めた。
2	総務費	総合政策課	企画事務経費	地域で取り組む国際交流・国際人材育成事業委託	25,000	企業版ふるさと納税を活用し、地域における国際交流事業を実施するとともに、その基盤となる人材確保のための奨学金に関する事業を実施	UWC ISAK JAPANが企画するアート・文化・食・アウトドア・スポーツに着目した交流事業、SDGsを推進する事業等、幅広い国際交流事業に町民が参加しお互いの理解を深めることで、世界80か国から集まる生徒と地域コミュニティとの関係強化が図られ、地域創生に繋がった。
3	総務費	総合政策課	ふるさと応援事業経費	ふるさと寄附金受入事務委託他	401,797	さわやか軽井沢ふるさと寄附金に係る返礼品を提供し、国が定める寄附額の5割以内の経費を支出	町の地場産品を返礼品として寄附者に提供することにより、町の魅力発信と地域経済の活性化に資するとともに、自主財源の確保に貢献した。 ・令和5年4月1日から令和6年3月31日までの寄附 5,385件 843,129,900円 ・返礼品提供事業者登録数 89事業者 登録提供品数 247品 (R6.6.24現在)
4	総務費	総合政策課	低所得者支援・定額減税補足給付金経費	(国庫) 低所得者支援給付金給付他	61,256	物価高騰により生活が困難になっている低所得者世帯へ給付金を支給する。 ・均等割のみ課税世帯給付 100,000円×398世帯=39,800千円 ・こども加算給付 50,000円×343人 =17,150千円 ・事務費 システム導入、職員手当他 4,306千円	令和6年2月に予算化し速やかに給付事務を進めたことで、令和6年3月末時点で均等割のみ課税世帯給付を398世帯(69.82%)へ、こども加算給付を343人(83.05%)へ給付することができた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【総務課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	総務課	行政総務事務 経費	職員健康診断委託	14,250	労働安全衛生法第66条の規定により、町が雇用主として職員に対して行う健康診断の実施 ・人間ドック(一日) 366名 ・定期健診 239名	職員健康診断の実施により、職員が自らの健康状態を把握し、早期治療等に繋げることができた。また、健康管理に取り組む意識の醸成を図ることができた。
2	総務費	総務課	行政総務事務 経費	区交付金	18,780	区長事務交付金 (6,741千円) ・均等割額：87,900円 ・戸数割額：300戸未満 450円/戸 300戸以上 324円/戸	区民からの要望事項等及び町から区への依頼事項等について、区内での意見統一、区民への伝達等を迅速に行うことができた。
						区事務交付金 (12,038千円) ・均等割額：64,100円 ・戸数割額：300戸未満 885円/戸 300戸以上 725円/戸	町からの配布物、伝達事項等に関する事務的業務を、円滑かつ効率的に実施することができた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【情報推進課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	総合政策課	個人番号利用事務系業務経費	OAソフト修正委託	11,018	<p>制度改正に対応するためのシステム改修作業委託</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度改正対応改修作業委託 3,342千円 ・森林環境税課税開始対応改修作業委託 1,683千円 ・その他個人番号利用事務系業務に係るシステム改修作業委託 5,993千円 	<p>令和6年4月の介護保険制度改正に伴うシステム改修作業委託を行うことにより、制度に則した事務処理が行えるようになった。</p> <p>令和6年度より、個人住民税均等割と併せて一人年額千円が森林環境税として課税されることに伴うシステム改修作業委託を行うことにより、制度に則した事務処理が行えるようになった。</p> <p>その他、制度改正に伴うシステム改修作業委託を行うことにより、制度に則した事務処理が行えるようになった。</p>
2	総務費	総合政策課	個人番号利用事務系業務経費	OA機器・ソフトウェア保守委託	46,774	<p>個人番号利用事務系業務システムのハードウェア及びソフトウェア保守委託</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人番号利用事務系システム 36,598千円 ・団体内統合宛名システム・中間サーバー接続端末 3,868千円 ・福祉医療システム 2,041千円 ・住民基本台帳ネットワークシステム 1,134千円 ・障害者福祉システム 1,023千円 ・保健支援システム 948千円 ・マイナポータル申請管理システム 795千円 ・公営住宅管理システム 367千円 	<p>個人番号利用事務系業務システムのハードウェア（サーバー・ハードディスク・端末・プリンター）及びソフトウェアの保守委託を行うことにより、システムの安定稼働が図られた。</p>

【情報推進課】

3	総務費	総合政策課	個人番号利用事務系業務経費	(国庫) 個人番号利用事務系標準化移行調査委託	9,422	令和7年度末までの自治体情報システムの標準化への移行に向けた調査委託 【内訳】 ・個人番号利用事務系システム標準化移行調査委託 7,772千円 ・介護保険システム標準化移行調査委託 1,650千円	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく自治体情報システムの標準化への移行に向けて、現行システムと標準準拠システムの差異や関連システムの分析等の調査委託を行うことにより、令和7年度末までの移行に向けた準備を進めることができた。
4	総務費	総合政策課	総合行政ネットワーク業務経費	OAソフト修正委託	23,430	システムの更新等を行うためのシステム改修作業委託 【内訳】 ・L G W A N接続系サーバー機器類更新作業委託 22,330千円 ・その他総合行政ネットワーク業務に係る作業委託 1,100千円	L G W A N接続系サーバーについては、平成30年度の構築から5年が経過したことから、新たにシステムを構築することにより、障害等のリスク軽減とシステムの安定稼働が図られた。 その他、総合行政ネットワーク業務に係る作業委託を行うことにより、組織改革に伴う各種設定、人事異動業務の効率化及びシステムの安定稼働が図られた。
5	総務費	総合政策課	総合行政ネットワーク業務経費	OA機器・ソフトウェア保守委託	31,928	総合行政ネットワーク業務システム関係とシンククライアントシステムのハードウェア及びソフトウェア保守委託 【内訳】 ・シンククライアントシステム 20,830千円 ・庶務事務・グループウェアシステム 4,074千円 ・総合行政ネットワーク業務システム 3,575千円 ・情報ネットワーク機器他 3,449千円	総合行政ネットワーク業務システム関係とシンククライアントシステムのハードウェア(サーバー・ハードディスク・端末・プリンター)及びソフトウェアの保守委託を行うことにより、システムの安定稼働が図られた。

【情報推進課】

6	総務費	総合政策課	総合行政ネットワーク業務経費	L GWAN無線機器接続設定作業委託	20, 229	L GWAN無線機器とタブレット端末の接続設定作業委託及び放課後子ども教室支援システムの無線ネットワーク導入作業委託 【内訳】 ・L GWAN無線機器・タブレット接続設定作業委託 19, 349千円 ・放課後子ども教室支援システム無線ネットワーク導入作業委託 880千円	D X推進の一環として、理事者や各課長等がペーパーレス会議システムを利用できるよう、L GWAN無線機器類とタブレット端末の接続設定作業委託を行うことにより、業務におけるペーパーレス化が図られた。無線ネットワーク導入作業委託を行うことにより、3児童館（西地区、中地区、東地区）で児童の入退館管理、児童館から保護者への情報発信と保護者からの諸連絡を行える放課後子ども教室支援システムが利用可能となり、管理運営業務の効率化が図られた。
7	総務費	総合政策課	総合行政ネットワーク業務経費	O A機器	9, 193	L GWAN無線機器類購入及びペーパーレス会議システム用タブレット端末購入 【内訳】 ・L GWAN無線機器類購入 2, 625千円（無線アクセスポイント・無線コントローラー・ネットワーク中継機器） ・ペーパーレス会議システム用タブレット端末購入 6, 568千円（タブレット端末35台）	D X推進の一環として、理事者や各課長等がペーパーレス会議システムを利用できるよう、L GWAN無線機器類とタブレット端末を購入することにより、業務におけるペーパーレス化が図られた。
8	総務費	総合政策課	総合行政ネットワーク業務経費	長野県市町村共同利用システム負担金	8, 415	長野県市町村内部情報系システム共同化事業負担金	公会計システム及び人事給与システムのクラウドサービスを10市町村（軽井沢町、小諸市、御代田町、生坂村、長和町、山形村、信濃町、栄村、木祖村、野沢温泉村）で共同利用することにより、経費の削減が図られた。
9	総務費	住民課	広報広聴事務経費	広報かるいざわ発行	8, 429	広報かるいざわ発行（令和5年5月号から令和6年4月号印刷製本費・郵送料・新聞折込手数料他） 【内訳】 消耗品 43千円 印刷製本費 5, 699千円 通信運搬費 831千円 手数料 1, 856千円	広報紙の発行により、町政の実態を町民に知らせるとともに町民の理解と協力を推進し、より良い町政の運営が図られた。 なお、最大14頁のカラーページで掲載することやモノクロページの記事配置の工夫により、行政情報に関心を持ってもらうことができた。 作成部数：106, 500部

令和5年度 主要施策の成果説明書【税務課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	税務課	徴税賦課事務経費	前納報奨金	18,958	固定資産税前納報奨金 ・納税義務者 43,044件 (R4 43,107件) ・前納者数 22,506件 (R4 21,821件)	前納を促すことにより納め忘れを防ぎ、納税意欲の高揚や早期の税収による町財源の確保が図られた。
2	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	異動通知書ファイリング他業務委託	11,815	翌年度における課税資料作成 ・地番図分合筆切込作業 596件 ・家屋図データ更新 1,038件 ・税通ファイリングデータ作成 8,617件 ・土地課税台帳ファイリングデータ作成及び検索用DB登録 6,373件 ・償却資産データパンチ入力 3,303件 ・路線価データ抽出 1,098件 ・データ搭載準備・搭載・確認 4回 ・農業委員会提供データ作成 1回	土地の分合筆、家屋図のシステムデータ更新、法務局からの異動通知書のデータ化、土地地番図データとの連携及び償却資産データのパンチ入力等を委託することにより、固定資産税・都市計画税を課税するための各システムと連携が図られ、課税対象の現況を正確かつ効率的に把握するために有効的に利用することが可能となった。
3	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	土地評価替業務委託	10,670	令和6年度評価替えに伴う調査分析業務(令和3年度及び令和4、5年度 債務負担行為)	債務負担行為の最終年度となった令和5年度においては、画地条件計測等のデータ及び路線価検証図等の図面の作成やデータのセットアップを行い、令和6年度評価替を速やかに実施することができた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	民生費	保健福祉課	社会福祉一般 関係経費	町社会福祉協議会補助	70,500	軽井沢町社会福祉協議会地域福祉事業への補助 ・心配ごと相談 ・生活福祉資金貸付事業 ・福祉大会 等	民間の自由な発想と住民や社会福祉団体に寄り添う公共性を持つ軽井沢町社会福祉協議会に対し、運営費の一部を補助することにより地域福祉活動の促進が図られた。
2	民生費	保健福祉課	障害福祉一般 関係経費	(国庫・県補) 地域活動支援センター管理運営事業委託	28,996	利用者が自立と社会経済活動への参加を促進するため創作的活動、生産活動、社会交流等の事業を委託 令和5年度登録者 41名(定員35名) (地域活動支援センター機能強化事業職員2名分のみ補助対象)	軽井沢町社会福祉協議会へ委託を行うことにより、指導に必要な知識及び技能を有する社会福祉士等の配置が可能となり、社会生活の適応に向けた事業運営が図られた。
3	民生費	保健福祉課	障害福祉一般 関係経費	児童発達支援事業運営業務委託	35,732	児童発達支援事業運営業務 「にじいろポケット」受入定員5名 児童発達支援 延べ695人 保育所等訪問 延べ202人	児童発達支援事業を委託することで、発達に支援が必要な児童の福祉の向上を図る他、日常生活における基本的な動作の習得、自立に必要な知識及び技能の習得が図られた。

【保健福祉課】

4	民生費	保健福祉課	障害福祉一般関係経費	(国庫・県補) 障害福祉サービス費	285,419	<p>障害福祉サービスを利用する方に対する給付</p> <p>居宅介護 延べ 874人 (5,799千円)</p> <p>行動援護 延べ 550人 (10,167千円)</p> <p>療養介護 延べ 732人 (6,654千円)</p> <p>生活介護 延べ10,594人 (114,670千円)</p> <p>短期入所 延べ 942人 (3,441千円)</p> <p>施設入所支援 延べ10,392人 (48,860千円)</p> <p>共同生活援助 延べ 7,780人 (41,527千円)</p> <p>自立訓練 延べ 484人 (4,315千円)</p> <p>就労移行支援 延べ 168人 (1,017千円)</p> <p>就労継続支援 延べ 6,250人 (43,021千円)</p> <p>施設入所支援特別給付 延べ 287人 (3,070千円)</p> <p>共同生活援助特別給付 延べ 250人 (2,574千円)</p> <p>高額障害福祉サービス費 延べ 3人 (19千円)</p> <p>特例介護 延べ 2人 (285千円)</p>	<p>障がいを持つ方が、必要とする障害福祉サービスを利用することで、安心した生活の提供や自立した生活の維持が図られた。</p>
5	民生費	保健福祉課	障害福祉一般関係経費	(国庫・県補) 相談支援給付費	6,098	<p>障がい者(児)が障害福祉サービスを利用するための専門相談支援員による相談や計画作成に対する給付</p> <p>計画相談支援 延べ 215人 (3,062千円)</p> <p>障害児相談支援 延べ 201人 (2,984千円)</p> <p>地域相談支援 延べ 2人 (52千円)</p>	<p>障がいを持つ方が、必要な障害福祉サービスを利用するために、相談支援専門員による計画書等の作成や利用相談を行うことで、適正なサービスの利用が図られた。</p>
6	民生費	保健福祉課	障害福祉一般関係経費	(国庫・県補) 障害児通所給付等事業費	29,835	<p>障害児通所施設等を利用する児童に対する給付</p> <p>児童発達支援 延べ 1,119人 (9,583千円)</p> <p>うち、にじいろポケット利用者</p>	<p>児童発達支援により、発達に支援が必要な児童が社会生活に適應するための療育支援が図られるとともに、放課後等デイサービスの利用により障がい児の放課後の居場所を確保することができた。</p>

【保健福祉課】

(6)						延べ 695人 町内事業所 延べ 235人 町外事業所 延べ 189人 居宅訪問型児童発達支援 延べ 6人 (22千円) 放課後等デイサービス 延べ 3,396人 (17,793千円) うち、にじいろポケット利用者 延べ 1,633人 町内事業所 延べ 1,259人 町外事業所 延べ 504人 保育所等訪問 延べ 231人(2,425千円) 高額障害福祉サービス費 延べ 3人 (12千円)	
7	民生費	保健福祉課	低所得世帯支援経費	(国庫) 低所得世帯等支援金給付	75,420	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (1世帯3万円) 令和5年7月1日～令和6年1月31日 非課税世帯 2,510世帯 75,300千円 家計急変世帯 4世帯 120千円 支給率 93.94%	給付金を給付することで、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増のため特に家計への影響が大きい非課税世帯及び家計急変世帯の生活支援を行うことができた。
8	民生費	保健福祉課	低所得世帯支援経費	(国庫) 物価高騰対応重点支援金給付	176,610	物価高騰対応重点支援金追加給付 (1世帯7万円) 令和6年1月1日～令和6年2月29日 非課税世帯 2,515世帯 176,120千円 家計急変世帯 7世帯 490千円 支給率 93.99%	給付金を追加給付することで、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増のため特に家計への影響が大きい非課税世帯及び家計急変世帯の生活支援を充実させることができた。
9	民生費	保健福祉課	低所得世帯支援経費	(国庫) 低所得世帯等支援金追加給付	75,690	物価高騰対応重点支援金追加給付のうち、町独自の追加分 (1世帯3万円) 令和6年1月1日～令和6年2月29日 非課税世帯 2,515世帯 75,480千円 家計急変世帯 7世帯 210千円 支給率 93.99%	物価高騰対応重点支援金追加給付に町独自の追加を行ったことで、住民税非課税世帯及び家計急変世帯の生活支援を充実させることができた。

【保健福祉課】

10	民生費	保健福祉課	長野県価格高騰特別支援事業経費	(県補) 長野県・軽井沢町価格高騰給付金	10,120	長野県・軽井沢町価格高騰給付金 (1世帯2万円) 令和6年1月1日～令和6年1月31日 非課税世帯 506世帯 10,120千円 支給率 91.17%	給付金を給付することで、電力・ガス・食料品等の価格高騰の生活に苦しむ住民税所得割非課税世帯及び家計急変世帯の生活支援を行うことができた。
11	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	移送サービス事業委託	8,012	おおむね65歳以上の高齢者世帯で、歩行が困難な方等に対し、タクシーの初乗り料・迎車料を一定額助成する事業を社会福祉協議会へ委託 (1人につき最高36枚タクシー券を配布) 高齢者305名に給付(発券総枚数9,537枚) 総利用枚数 5,739枚	申請した高齢者の状況を把握できるとともに、利用者の負担の軽減及び安心で安全な通院等を支援することができた。
12	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	郡老人福祉施設組合負担金	19,420	養護老人ホーム「佐久良荘」移転建設費負担金として建設費の償還金及び民営化に向けて長寿命化改修基金積立を負担	佐久良荘の健全運営と入所者の安定した入所生活を確保することができた。
13	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	老人福祉施設措置費	52,921	養護老人ホーム入所者に対する生活費及び事務費扶助 ・うすだコスモ苑 1名 ・静山荘 14名 ・佐久良荘 8名 計23名	養護老人ホーム3施設入所者の生活に係る経費(生活費、事務費)を扶助したことにより、安定した生活を確保することができた。
14	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	すこやかお出かけ利用券支給	20,285	高齢者の健康保持と外出支援のため65歳以上で3年以上居住している者に5,000円分(100円×50枚綴り)の利用券を支給(温泉施設:町内7、町外14、介護保険事業者4施設及び町内循環バスと町内タクシー、風越公園運動施設 計35事業所) 給付対象者数 6,548名 配布者数 4,814名 発券枚数 240,700枚 利用枚数 203,064枚 利用率 84.36%	高齢者の外出機会のきっかけづくりと健康保持が図られた。

【保健福祉課】

15	民生費	保健福祉課	介護保険特別会計繰出経費	介護保険特別会計繰出金	263,951	介護保険事業特別会計への繰出金	繰出を行うことにより、安定した介護保険事業運営が図られた。
16	民生費	保健福祉課	木もれ陽の里維持管理経費	総合保守点検管理業務委託	22,070	木もれ陽の里清掃業務・各種設備点検管理業務	木もれ陽の里の特殊性を考慮しつつ建物の保全及び住民サービスに努めるため、保守点検管理業務を委託し、施設利用者に安全かつ衛生的な快適環境の提供が図られた。
17	民生費	保健福祉課	木もれ陽の里維持管理経費	温泉運搬業務委託	10,453	木もれ陽の里浴場への温泉運搬業務 茅野市芹ヶ沢温泉 8 t 182台、6 t 47台、4 t 6台 計 235台 計 1,762 t	温泉運搬を行うことで温泉に入浴ができるようになり、施設利用者の健康と交流に寄与することができた。
18	民生費	保健福祉課	老人福祉施設運営経費	温泉運搬業務委託	5,841	老人福祉センター浴場への温泉運搬業務委託 茅野市芹ヶ沢温泉（10/10まで） 4 t 27台、8 t 55台、計548 t 立科町樽ヶ沢温泉（12/26から） 4 t 12台、8 t 28台、計272 t 切り替え時用お湯運搬 4 t 4台、8 t 8台、計 80 t	業務委託を行い、温泉に入浴できることで、高齢者の健康と交流に寄与することができた。
19	民生費	保健福祉課	児童発達支援センター施設整備経費	（前年度からの繰越事業） 児童発達支援センター建設工事	315,095	児童発達支援センター建設工事を令和4年度・5年度の2カ年で建設 （建設費） 最終契約額 334,785千円 （建物概要） 1階 WRC造 一部鉄骨造 延床面積499.96㎡ 建築面積525.05㎡ 遊戯室3部屋、訓練室2部屋、相談室2部屋他 工期 令和4年12月16日～令和6年3月22日	令和6年4月1日の児童発達支援センター開所に向けて、建物の整備を行うことができた。

【保健福祉課】

20	民生費	保健福祉課	児童発達支援センター施設整備経費	児童発達支援センター初年度調弁備品購入	5,884	事務用備品 一式(机、イス、PC他)、調理用備品(冷蔵庫、作業台、電子レンジ)の購入	児童発達支援センターで使用する備品を購入することで、施設開所に備えることができた。
21	衛生費	保健福祉課	健康づくり事業経費	(県補)運動指導・安全管理業務委託	16,126	木もれ陽の里健康増進部門の運動指導、安全管理業務をNPO法人スポーツコミュニティ軽井沢クラブに業務委託 利用者 13,297名 初回講習 94名 開館日数 307日 入場者 33,596名	利用者の身体機能にあわせた各種運動講座・各自に合わせた自宅でできる運動プログラムの提案をして町民の健康維持及び健康増進が図られた。また、特定・いきいき健診の要指導者へ保健指導と併用するよう働きかけ、より健康効果を高めることができた。
22	衛生費	保健福祉課	健康づくり事業経費	(県補)理学療法士派遣委託	37,052	木もれ陽の里健康増進部門の個別運動指導と健康講座を理学療法士により実施するため、軽井沢病院に委託 個別リハビリ利用者 3,566名 理学療法士運動教室 2,166名	個別リハビリは利用率を増やし、個人に合わせた運動指導を行い、小症状の改善が図られた利用者は運動プログラムへの移行を行うなど、個人の状態に合わせた指導により、健康維持及び健康増進が図られた。
23	衛生費	保健福祉課	成人保健事業経費	町民健診委託	17,296	がんを早期発見し、死亡を防ぐために、各種がん検診を軽井沢病院及び健康づくり事業団に委託 ・受診者数 胃がん 339名 肺がん 757名 大腸がん 760名 前立腺がん 338名 肝炎ウイルス 173名	木もれ陽の里での集団検診では、がん検診と特定健診が同時に受診できる体制を整え継続して行うことにより、町民の健康意識の向上と健康維持が図られた。また、検診によりがんが発見され、治療につなげることができた。
24	衛生費	保健福祉課	成人保健事業経費	女性特有のがん検診委託	9,207	乳がん・子宮頸がんの早期発見、早期治療につなげるため、5医療機関及び健康づくり事業団に検診を委託 ・クーポン券発行 3,299名 ・乳がん検診受診者 498名 ・子宮頸がん受診者 423名	女性特有のがん検診の必要性を周知し、受診定着が図られた。また、クーポン券の利用による経済的な助成をすることができた。

【保健福祉課】

25	衛生費	保健福祉課	母子保健事業経費	妊婦乳児一般健診委託	10,745	妊婦・乳児健診を長野県医師会及び長野県助産師会に委託 妊婦一般健診受診数 延べ 1,866名 乳児一般健診受診数 74名	妊娠期間中に、定期的な健診受診を勧めることで健康管理の充実が図られた。また、受診券発行により経済的負担を軽減することができた。
26	衛生費	保健福祉課	母子保健事業経費	(国庫・県補) 出産・子育て応援給付金	10,300	妊娠期から出産・子育てまで、伴奏型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行う。 出産申請件数 106件 子育て申請件数 100件 7ヶ月アンケート送付件数 113件	妊娠期から出産・子育てまで一貫して保健師等が相談に応じ、多様なニーズに即した必要な支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊婦や子育て家庭の出産・子育ての負担を軽減することができた。
27	衛生費	保健福祉課	感染症対策経費	個別予防接種委託	44,030	予防接種の接種機会を安定的に確保するため、小諸北佐久医師会及び長野県医師会に委託	感染症の発生とまん延を予防し、公衆衛生の向上及び町民の健康保持に寄与することができた。
28	衛生費	保健福祉課	健康プロジェクト共同研究事業経費	健康プロジェクト共同研究事業負担金	15,000	認知機能低下とフレイル発症予防のための高血圧対策に関する信州大学との共同研究に資する軽井沢健診を令和2年度より実施した。 ・軽井沢健診実施者 令和2年度 91名 令和3年度 265名 (うち新規204件) 令和4年度 353名 (うち新規179件) 令和5年度 263名 (新規募集なし)	軽井沢健診を行うことで、共同研究の基礎となるデータを収集することができた。

【保健福祉課】

29	衛生費	保健福祉課	新型コロナウイルスワクチン接種経費	(国庫) 新型コロナウイルスワクチン接種委託	15,358	町内外医療機関等で新型コロナウイルスワクチン接種の機会を確保するための接種委託（日本医師会と全国知事会による集合契約）	接種委託することにより、希望する町内外の医療機関や施設等で従来株及び新たな株に対応したワクチンの接種を促進することができた。
----	-----	-------	-------------------	---------------------------	--------	---	--

令和5年度 主要施策の成果説明書【保健福祉課・介護保険特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	保健福祉課	認定審査会共同設置経費	介護認定審査負担金	7,302	佐久広域連合介護認定審査会費負担金 審査会開催数 全体 179回 軽井沢町認定者数 非該当 なし 要支援111名 要介護522名 計 633名	要支援・要介護認定審査会を広域で設置し、介護度の判定を多角的にすることにより、介護認定を適切に判断することができ、介護保険事業の円滑な運営が図られた。
2	保険給付費	保健福祉課	居宅介護給付経費他	(国庫・県補) 介護給付費負担金	1,441,420	要介護1～5認定者の在宅及び施設介護の介護保険サービス利用に対する保険給付 (内訳) ・居宅介護 (640,111千円) ・特例居宅介護 (19,358千円) ・地域密着型 (215,815千円) ・施設介護 (418,509千円) ・福祉用具購入費 (1,351千円) ・住宅改修費 (2,180千円) ・サービス計画費 (73,520千円) ・高額介護サービス費 (33,140千円) ・高額医療合算 (4,468千円) ・特定入所者介護 (30,626千円) ・国保連審査手数料 (1,400千円) ・特例入所者介護 (942千円)	適切な介護サービス提供に伴う保険給付を行い、継続的に安定した生活の確保が図られた。

【保健福祉課・介護保険特別会計】

3	保険給付費	保健福祉課	介護予防給付経費他	(国庫・県補) 予防給付費負担金	37,011	要支援1・2認定者の在宅介護の介護保険サービス利用に対する保険給付 (内訳) ・介護予防 (29,143千円) ・特例居宅介護 (384千円) ・地域密着型 (764千円) ・福祉用具購入費 (324千円) ・住宅改修費 (765千円) ・サービス計画費 (5,334千円) ・高額介護予防 (49千円) ・高額医療合算介護予防 (1千円) ・特定入所者介護予防 (223千円) ・特例特定入所者介護予防 (24千円)	適切な介護予防サービスの提供に伴う保険給付を行い、重度化防止及び自立生活を目標とした生活機能の向上が図られた。
4	地域支援事業費	保健福祉課	介護予防・生活支援サービス事業費	(国庫・県補) 訪問型サービス事業費負担金	6,080	要支援1・2認定者、チェックリスト該当者の訪問サービスの利用に対する給付 ・訪問介護相当サービス事業 (延べ201件 4,158千円) ・訪問型サービスA事業 (延べ266件 1,922千円)	適切な介護予防ケアプランによる訪問介護サービスの提供により給付を行い、自立生活を目標とした介護予防、生活機能の向上が図られた。
5	地域支援事業費	保健福祉課	介護予防・生活支援サービス事業費	(国庫・県補) 通所型サービス事業費負担金	17,121	要支援1・2認定者、チェックリスト該当者の通所サービスの利用に対する給付 ・通所介護相当サービス事業 (延べ541件 16,415千円) ・通所型サービスA事業 (延べ73件 706千円)	適切な介護予防ケアプランによる通所介護サービスの提供により給付を行い、自立生活を目標とした介護予防、生活機能の向上が図られた。

【保健福祉課・介護保険特別会計】

6	地域支援事業費	保健福祉課	生活支援体制整備事業費	(国庫・県補) 生活支援体制整備事業委託	7,843	<p>地域において、生活支援コーディネーターを中心に介護予防・生活支援の基盤整備に向けた研修会等を実施するため社会福祉協議会に委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会 地域支え合いフォーラム、担い手養成講座等、3回開催（参加者計148名） ・視察 上田市ふれあいサロン 「hinata bocca とよさと」 (参加者17名) 	<p>業務委託を行うことにより、地域での支えあいの基盤となる生活支援担い手養成講座を開催したことで、生活支援サービス推進のため課題提起や政策立案している協議体への参加者が増えました。また、住民運動から支え合いの仕組みが派生し立ち上がった上田市のサロンを視察することにより、空き家を活用し事業を展開しようという地域の担い手の発掘をすることができた。</p>
---	---------	-------	-------------	-------------------------	-------	---	---

令和5年度 主要施策の成果説明書【住民課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	住民課	交通対策経費	町内循環バス運行委託	76,442	町内循環バス運行委託 東・南廻り線（全日12便） 西コース（平日14便・休日12便） 北廻り線（全日11便） 【利用者数】 東・南廻り線 95,926人（前年比114.4%） 西コース 20,197人（前年比121.2%） 北廻り線 24,971人（前年比114.1%）	住民や観光客の移動手段の確保が図られた。 なお、運賃が100円と利用しやすい環境となっていることに加え、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、通勤通学や観光需要の回復から利用者が増加した。
2	総務費	住民課	交通対策経費	しなの鉄道増便事業負担金	11,097	軽井沢町・小諸市・御代田町の3市町共同事業として、軽井沢～小諸間の上下線あわせて8便を増便 負担額 = (均等割 + 乗降人員割) (4,439千円 + 6,658千円) ※令和5年3月の大規模ダイヤ改正により、1日当たりの本数が、56便から50便に変更されたことに伴い、増便事業も14便から8便に変更し負担金も減額となった。	利用者の多い時間帯を中心に増便し、住民の日常生活と観光客を支える移動手段を確保することができた。
3	総務費	住民課	交通対策経費	しなの鉄道車両更新負担金	17,988	継続的な安全安定輸送を確保し、計画的に車両更新を実施していくための費用を国、県及び沿線市町で負担 【負担割合】 しなの鉄道1/3、国1/3、県1/6、 11市町1/6（うち軽井沢9.0%） 令和元年度から令和9年度までに46両の車両更新を行う。令和5年度6両更新。	しなの鉄道の車両更新計画に基づき、計画的な車両更新を行うことにより、車両修繕費が減少し、沿線市町の負担金の増加が抑制された。 令和元年度～5年度 32両更新済 令和6年度～9年度 14両更新予定

【住民課】

4	総務費	住民課	交通対策経費	「よぶのる軽井沢」実証実験運行負担金	20,003	オンデマンド交通「よぶのる軽井沢」に町が参画し実証運行を実施	町の参画により乗降場所を50箇所から98箇所へ増設し、電話予約や現金決済を取り入れたことにより、利用しやすい環境が整い、交通弱者等の移動手段を確保することができた。
5	総務費	住民課	個人番号カード交付事業経費	コンビニ交付システム利用料	5,135	コンビニ交付システム利用料 交付件数 6,959件 (内訳) ・住民票の写 2,858件 ・印鑑登録証明書 3,014件 ・所得証明書所得課税証明書 270件 ・戸籍謄本抄本 782件 ・戸籍附票の写し 35件 交付時間 6:30~23:00	全国のコンビニで、住民票の写しや印鑑登録証明書等が取得できることにより町民の利便性の向上が図られた。
6	民生費	住民課	国民健康保険事業勘定繰出経費	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	192,196	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 国民健康保険事業運営費	国民健康保険事業勘定特別会計へ繰出を行い、安定した国民健康保険事業の財政運営が図られた。
7	民生費	住民課	軽井沢病院事業会計繰出経費	軽井沢病院事業会計繰出金	710,181	軽井沢病院事業会計繰出金 ・軽井沢病院運営費 ・施設工事費分他 ・企業債元金分	軽井沢病院事業会計へ繰出を行い、安定した病院運営が図られた。
8	民生費	住民課	福祉医療関係経費	(県補)事務手数料	6,104	長野県国民健康保険団体連合会等へ納付した医療機関事務手数料・審査集計事務手数料 ・自動給付分 18,742件 ・現物給付分 27,510件	福祉医療受給者の給付金額の確定、集計事務を委託することで審査及び支払業務の効率化が図られた。
9	民生費	住民課	福祉医療費関係経費	(県補)心身障害者(児)等医療費等	115,506	・心身障害者(児) (535名) 37,291千円 ・児童 (3,488名) 58,799千円	県補助対象とは別に町独自で対象範囲を拡充し、医療費を助成することで福祉の向上が図られた。

【住民課】

(9)						<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等 (359名) 9,745千円 ・父子家庭 (9名) 37千円 ・特定疾患者等 (28名) 1,514千円 ・高齢者 (383名) 5,469千円 ・妊産婦 (42名) 850千円 ・特定疾患等通院費 (12名) 967千円 ・精神障害者通院費 (13名) 834千円 <p>※ () 内は、3/31現在の福祉医療受給資格者数及び通院費対象者数</p>	
10	民生費	住民課	後期高齢者医療関係経費	後期高齢者医療療養給付費負担金	221,164	長野県後期高齢者医療広域連合へ納付した後期高齢者医療療養給付費負担金	負担金の支払いにより広域連合の健全な財政運営が図られ被保険者に安定した医療を提供することができた。
11	民生費	住民課	後期高齢者医療関係経費	後期高齢者医療特別会計繰出金	76,089	後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療制度運営費	後期高齢者医療特別会計へ繰出を行い、安定した財政運営が図られた。
12	土木費	住民課	町営住宅維持管理経費	(国庫)社会資本整備総合交付金事業 鳥ヶ坂団地住戸改善工事	48,345	町営鳥ヶ坂団地住戸改善工事 屋根、外壁等塗装他改修工事 6棟17戸	軽井沢町公営住宅等長寿命化計画に基づき、鳥ヶ坂団地(昭和52年・53年度築)の躯体の防水性、耐久性、劣化等の改善工事を行ったことにより、鳥ヶ坂団地の長寿命化が図られた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【住民課・国民健康保険事業勘定特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	住民課	総務一般管理 経費	国保保険者標準シ ステム機器類保守 委託	6,738	国保保険者標準システム機器類及びソフト ウェアの保守委託	保守点検を行うことにより、保険者標準システム機器 等のトラブルを未然に防ぎ、業務が遅滞なく遂行でき るよう正常稼働の維持が図られた。
2	保険給 付費	住民課	一般被保険者 療養給付経費	(県補) 療養給付費 (一般)	1,371,692	一般被保険者療養給付費(医療費の自己 負担分以外)の給付(71,743件)	国民健康保険法に基づく、医療給付(診療報酬)を行 い、被保険者の負担軽減が図られた。
3	保険給 付費	住民課	一般被保険者 療養経費	(県補) 療養費(一般)	9,170	一般被保険者療養費(柔道整復師施術料、 治療用補装具代等)の給付 (1,504件)	国民健康保険法に基づく給付を行い、被保険者の負担 軽減が図られた。
4	保険給 付費	住民課	一般被保険者 高額療養経費	(県補) 高額療養費 (一般)	202,993	一般被保険者の自己負担額が限度額を超 えた場合、超えた分を高額療養費として 支給(2,942件)	一般被保険者の負担軽減が図られた。
5	保険給 付費	住民課	出産育児一時 金経費	出産育児一時金	5,656	被保険者が妊娠4カ月を超える出産をし た場合に、町が費用を負担(12件) ・令和4年度420千円/人 (海外での出産408千円/人)、 ・令和5年度500千円/人 (海外での出産488千円/人)	妊産婦の出産費用の経済的負担軽減が図られた。
6	国民健 康保 険事 業費 納付金	住民課	一般被保険者 医療給付費	一般被保険者医療 給付費	487,078	国民健康保険事業費納付金(医療給付費 分)を県へ納付 (3/31現在被保険者数 5,359名)	国民健康保険事業の適正な運営が図られた。
7	国民健 康保 険事 業費 納付金	住民課	一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	一般被保険者後期 高齢者支援金等分	204,502	国民健康保険事業費納付金(後期高齢者 支援金等分)を県へ納付	国民健康保険事業の適正な運営が図られた。
8	国民健 康保 険事 業費 納付金	住民課	介護納付金分	介護納付金分	82,165	国民健康保険事業費納付金(介護納付金 分)を県へ納付	国民健康保険事業の適正な運営が図られた。

【住民課・国民健康保険事業勘定特別会計】

9	保健事業費	住民課	特定健康診査等事業費	(県補) 特定健診実施事業 特定健診実施委託	10,874	内臓脂肪型肥満や糖尿病性腎症に着目した生活習慣病予防のための特定健診実施委託 ・特定健診受診者 1,045名 ・人間ドックデータ提供者 182名 ・定期受診者情報提供者 12名	特定健診を実施し、その検査結果をもとに健診結果説明会や保健指導を行うことで、被保険者の健康意識が高まり生活習慣病の予防が図られた。
10	諸支出金	住民課	償還経費	償還金	13,381	令和4年度療養給付費負担金・退職者医療交付金及び特定健康診査・保健指導国庫負担金精算に伴う償還金を国庫等に償還	国庫等への償還金を適正に精算した。

令和5年度 主要施策の成果説明書【住民課・後期高齢者医療特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	後期高齢者医療広域連合納付金	住民課	後期高齢者医療広域連合納付経費	後期高齢者医療広域連合納付金	404,809	長野県後期高齢者医療広域連合へ被保険者から徴収した保険料等を納付 <ul style="list-style-type: none"> ・保険料等負担金 342,285千円 ・保険基盤安定負担金 53,481千円 ・事務費負担金 9,043千円 (3/31現在被保険者数 3,824名)	後期高齢者医療事業の適正な運営が図られた。
2	保健事業費	住民課	健診事業経費	健診実施委託	6,362	生活習慣病などの要介護やQOL低下に結びつく疾患の早期発見のための健診実施委託 <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき健診受診者 667名 ・人間ドックデータ提供者 108名 ・定期受診者情報提供者 20名 	いきいき健診を実施し、その検査結果をもとに健診結果説明会や保健指導を行うことで、被保険者の健康意識が高まり生活習慣病の予防が図られた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【環境課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	総合政策課	企画事務経費	太陽光発電システム等導入促進補助	19,563	住宅用太陽光発電システム等を設置した61世帯に補助金を交付（上限50万円） ・対象：太陽光発電システム、蓄電池、電気自動車充電システム ・設置したモジュールの最大出力合計 297.36kw	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減による地球温暖化防止対策として、低炭素の自然エネルギーを活用した太陽光発電システム等の普及促進を図ることができた。
2	総務費	総合政策課	企画事務経費	電気自動車等普及促進補助	10,444	電気自動車を購入又はリースした39名に補助金を交付（上限30万円）	電気自動車等への購入費補助により、ゼロカーボンシティの実現に向けた住民の環境問題に対する意識の高揚、醸成に寄与することができた。
3	衛生費	環境課	浅麓環境施設組合経費	浅麓環境施設組合運営費分担金	232,744	生ごみ・し尿処理共同事業分担金（小諸市・軽井沢町・御代田町・佐久市） 令和5年度 生ごみ処理量 738トン し尿処理量12,067 キロリットル	浅麓汚泥再生処理センターで、生ごみ・し尿処理をすることで有機肥料が生産され循環型社会形成が図られた。
4	衛生費	環境課	佐久市・北佐久郡環境施設組合経費	佐久市・北佐久郡環境施設組合分担金	203,802	佐久平クリーンセンター分担金（佐久市・軽井沢町・立科町・御代田町） 可燃ごみ処理量 7,697トン	佐久平クリーンセンターで可燃ごみの処理を行い効率よく焼却処理が図られた。焼却熱の有効利用として発電することで施設内の電力を賄い尚且つ売電することにより一層の経費の削減が図られた。
5	衛生費	環境課	環境保全一般経費	土地利用行為協議台帳データ化委託	19,250	土地利用行為協議書台帳データ化に伴う業務委託 昭和47年度～令和3年度受理分（7,359件）を令和5年度、令和6年度にかけてデータ化	（債務負担行為による令和6年度までの2か年事業） 過去に提出された土地利用行為の事前協議書をデータ化することにより、同土地における新たな土地利用行為の計画が立てられた場合の資料検索が容易となり、将来的な事務の効率化を図るための準備をすることができた。
6	衛生費	環境課	環境保全一般経費	電動式刈払機等普及促進補助	15,067	電動機を原動機とする機械器具の購入費用の一部に対し補助金を交付（上限5万円） ・刈払機 341件 ・芝刈機 59件 ・チェーンソー 157件 ・ヘッジトリマー 74件 ・ブロワー 133件	二酸化炭素排出量を実質ゼロにする取組の一環として、エンジン式刈払機等から電動式刈払機等へ切り替えることで、二酸化炭素の排出を抑制することに対する意識の高揚を図り、ゼロカーボンシティ実現に向けた住民の環境問題に対する意識の高揚、醸成に寄与することができた。

【環境課】

7	衛生費	環境課	清掃総務一般経費	ごみ指定袋作成委託	46,959	可燃ごみ、不燃ごみ及び容器包装プラスチックごみ指定袋作成を委託 作成枚数：可燃 1,681,200枚 不燃 489,000枚 容プラ 460,500枚	ごみ指定袋を使用することで、ごみ処理費用の一部が受益者負担となり、ごみの減量化と分別が徹底され、より一層の資源化が推進されたことにより循環型社会形成が図られた。
8	衛生費	環境課	清掃総務一般経費	軽井沢高原を美しくする会事業委託	5,000	花いっぱい運動（サルビア他8種類35,490本を植栽）、美化清掃活動、非食用米を原料としたボランティアごみ袋を20,000枚作成、530運動等の事業を委託	町内主要幹線道路等及び公共施設で花いっぱい運動が行われ、季節を彩る花が住民はじめ観光客の方々に癒しの空間の提供が出来た。学生からの提案により非食用米を原料としたボランティアごみ袋を作成して各区内の一斉清掃活動で利用することにより、環境美化啓発がより一層図られた。
9	衛生費	環境課	じん芥収集一般経費	一般廃棄物収集運搬委託	135,168	町内各集積所の可燃ごみ、容器包装プラスチック、カン、ビン、ペットボトル、粗大ごみ、不燃ごみの収集運搬業務委託（ごみ集積所254箇所）	可燃ごみ、容器包装プラスチック、カン、ビン、ペットボトル、粗大ごみ、不燃ごみの収集運搬を委託することにより、効率的な収集が出来、経費の節減が図られた。
10	衛生費	環境課	じん芥処理施設経費	粗大ごみ処理施設長寿命化修繕	47,025	粗大ごみ処理施設の粒度選別機（トロンメル）回転ドラム交換、金属圧縮機ウェアブレード交換、上蓋、上蓋シリンダー更新、圧縮盤、圧縮シリンダー更新、ゲート、ゲートシリンダー更新、油圧ユニット更新、電磁弁更新	長寿命化修繕として箇所ごとに4ヵ年をかけて実施する。稼働から修繕されていない各機械の中心軸などの主要部分を修繕することで稼働当時の処理能力となり処理量が増え作業効率の向上が図られた。
11	衛生費	環境課	じん芥処理施設経費	可燃ごみ・不燃物処理及び運搬業務委託	140,706	可燃ごみ・不燃物処理及び運搬業務を委託 ・ガラス・陶磁器屑（132トン） ・不燃系粗大破碎残渣（125トン） ・可燃系粗大破碎残渣（277トン） ・廃乾電池（6トン） ・廃プラスチック（3トン） ・発泡スチロール（2トン） ・廃蛍光管（3トン） ・粗大ごみ・処理困難物（243トン） ・可燃ごみ（1,115トン）	可燃ごみ・不燃物の運搬処理を廃棄物処理業者へ委託することで、適正で効率的に処理することができた。

【環境課】

12	衛生費	環境課	じん芥処理 施設経費	容器包装プラスチック分別作業員派遣業務委託	9,255	容器包装プラスチック分別作業を委託 分別作業量 186トン うち日本リサイクル協会引取量 174トン	容器包装プラスチックを手分別することにより不適合物の混入が無くなり良質な引取品が維持されるため、日本容器包装リサイクル協会に全量が引取られ、循環型社会形成の推進が図られた。
13	衛生費	環境課	じん芥処理 施設経費	じん芥処理場北側フェンス改修他工事	20,804	フェンス改修工 L=170m 目隠しフェンスH=1.8m L=54m ネットフェンスH=1.8m L=116m 東側出入口舗装工A=78㎡	じん芥処理場北側フェンス改修と東側出入口の拡幅により資源物等の搬出する大型トラックの出入りが可能となり一般車両との交差することなく、ごみ搬入者の安全が図られた。
14	衛生費	環境課	じん芥処理 施設経費	じん芥処理場ホイールローダー購入	5,170	ホイールローダー1台 バケット容量0.4m ³ 、ノーパンクタイヤ仕様、キャビン付	じん芥処理場内で使用していた旧車両が25年を経過しており、作動不良などが頻繁に発生していたが、新車にすることで、ビン、ペットボトルの運搬また駐車場整備が効率よく実施することが出来作業効率の向上が図られた。
15	農林水産業費	環境課	鳥獣対策経費	(県補) ツキノワグマ対策事業委託	18,700	住民対応・被害情報対応・捕獲・学習放獣 発信器追跡個体 31頭 捕獲 29頭 内、学習放獣 28頭 駆除 1頭	専門的な知識や技術を有している専門団体へツキノワグマ対策事業を委託することにより、ツキノワグマの目撃や出没情報に際して、迅速に対応することができた。 また、発信器を取り付けた個体の行動監視により住宅地への出没を未然に防いだ。ツキノワグマについて、住民に対し指導や予防対策提案等により、誘引物の除去、町内各小学校でのクマ授業による啓発を図ることができた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【観光経済課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	農林水産業費	観光経済課	6次産業化推進経費	発地市庭指定管理料	24,000	発地市庭指定管理料	指定管理者制度の活用により、アフターコロナによる誘客活動が全国的に活発化する中、新商品の開発にも取り組み、6次産業化が推進された。
2	農林水産業費	観光経済課	下水道事業会計繰出経費	下水道事業会計（農業集落排水事業）繰出金	26,500	下水道事業会計（農業集落排水事業）への繰出金	繰出しを行うことにより、安定した農業集落排水事業運営が図られた。
3	農林水産業費	観光経済課	貯木場経費	貯木場枝破碎処理委託	13,726	チップ加工 V=5,942m ³ チップ搬出 2,576台	搬入された枝を破碎してチップに加工し再利用することで、町内木質資源の循環利用に関する意識が向上し、併せて森林の適切な整備が図られた。
4	商工費	観光経済課	商工振興一般経費	商工会補助	5,559	軽井沢町商工会事業補助金	商工会活動に対し補助することにより、町内商工業振興と地域活性化への支援が図られた
5	商工費	観光経済課	商工振興一般経費	制度金融保証料補給	6,073	制度金融保証料補給金 26件	制度資金貸付を受けた中小企業者の保証料を負担することにより、経営安定のための支援が図られた。
6	商工費	観光経済課	商工振興一般経費	新型コロナウイルス感染症対策緊急資金利子補給	10,149	新型コロナウイルス感染症対策緊急資金利子補給金 176件	中小企業者が金融機関から運用資金の融資を受け、その融資額に応じた利子を補助することにより、商工業者の経営安定のための支援が図られた。
7	商工費	観光経済課	商工振興一般経費	商工業振興資金あっせん預託金	100,000	商工業振興資金あっせん預託金	中小企業者の事業活動に必要な資金のあっせんを行うための原資として、町内金融機関に預託することにより、中小企業者の振興が図られた。
8	商工費	観光経済課	観光協会委託他事業経費	観光振興センター指定管理料	14,838	観光振興センター指定管理料	指定管理者制度の活用により、観光振興センターの管理運営を効率的・安定的に行うことで観光振興に寄与することができた。
9	商工費	観光経済課	観光協会委託他事業経費	観光会館指定管理料	12,248	観光会館指定管理料	指定管理者制度の活用により、観光会館の管理運営を効率的・安定的に行うことで観光振興に寄与することができた。
10	商工費	観光経済課	観光協会委託他事業経費	観光案内所管理運営委託	15,378	軽井沢駅・中軽井沢駅他観光案内所運営委託料	観光協会へ観光施設、宿泊施設の案内業務を委託することにより、国内外の観光客等の問い合わせに対するきめ細かな対応を行うことができた。

【観光経済課】

11	商工費	観光経済課	観光協会委託 他事業経費	観光協会負担金	9,772	<p>宣伝物作成事業負担金</p> <p>【紙パンフレット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光総合パンフレット：20,500部 ・観光マップ（日本語）：100,000部 ・観光マップ（英語）：20,000部 ・ウォーキング&サイクリングマップ（英語）：2,000部 <p>【デジタルパンフレット更新維持】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光総合パンフレット ・観光マップ（日本語） ・ウォーキング&サイクリングマップ（日本語、英語、繁体字、簡体字、フランス語、タイ語） ・歩く軽井沢 ・美術館パンフレット <p>【SNS 広報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Facebook ・X ・インスタグラム <p>【ルイザグッズ作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンタッチ傘 420個 ・ポストカード 4種類×100枚 	紙及びデジタルのパンフレットやPRグッズの作成・配布、SNS による軽井沢町の魅力発信により、誘客宣伝に寄与することができた。
12	商工費	観光経済課	観光協会委託 他事業経費	観光協会補助	5,000	観光協会補助金	観光協会事業に対して補助することにより、観光協会の運営安定化が図られた。

【観光経済課】

13	商工費	観光経済課	各種イベント経費	ウィンターフェスティバル委託	17,753	ウィンターフェスティバル各種イベントの運営等 (令和5年11月25日～令和6年2月29日) オープニングイベント イルミネーション装飾 ぐるっとマルシェ 軽井沢ベースキャンプパスポート 軽井沢少年アイスホッケー大会 白糸の滝真冬のライトアップ クリスマスコンサート 軽井沢スケート競技会 軽井沢スイーツ散歩お菓子教室 ウエディング合同バスツアー 軽井沢オープンカーリング大会	各種イベントを実施することにより、冬の誘客が図られた。 主なイベントの参加者数等 ・オープニングイベント：約900人 ・イルミネーション装飾：町内各所にて期間中実施 ・ぐるっとマルシェ：3,662人 ・軽井沢ベースキャンプパスポート：60セット販売 ・軽井沢少年アイスホッケー大会：12チーム300人 ・白糸の滝真冬のライトアップ：1,425台 ・クリスマスコンサート：336人 ・軽井沢スケート競技会：58校232人 ・軽井沢スイーツ散歩お菓子教室：148人 ・ウエディング合同バスツアー：36組70人 ・軽井沢オープンカーリング大会：24チーム103人
14	商工費	観光経済課	観光施設運営経費	くっかけテラス指定管理料	52,559	くっかけテラス指定管理料	指定管理者制度の活用により、くっかけテラスの管理運営を効率的・安定的に行うことで、利用者の利便性、快適性の向上が図られた。
15	商工費	観光経済課	公衆トイレ施設整備経費	公衆トイレ清掃委託	14,454	町内公衆トイレの清掃委託 ・業者委託22箇所 ・区等委託8箇所	観光客等が気持ちよく町内公衆トイレを利用できるよう施設の利用状況に応じた清掃を行うことで、清潔な環境を保つことができた。
16	教育費	総合政策課	保健体育総務一般経費	国際カーリング選手権大会補助	5,000	軽井沢国際カーリング選手権大会実行委員会への補助 ・開催期間 令和5年12月1日～3日	1998年に開催された長野オリンピックのカーリング競技を記念し開催される大会で、世界トップチームの女子8チーム男子8チーム計16チーム89名の選手が参加しアイスパークで開催された。また、大会開催に伴う選手や観客等(延べ1,164名)の滞在による経済効果が図られ、軽井沢町を国内外にPRすることができた。
17	教育費	総合政策課	保健体育総務一般経費	(国庫)スポーツによる地域活性化推進事業補助	9,293	軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会への補助 ・「カーリングの町・軽井沢」へ。カーリングを軸とした地域活性化事業	カーリングを軸としたインバウンドプログラムや海外のインフルエンサーによるSNS配信、大学授業誘致活動及び大学生競技者の獲得への活動、大学対抗大会の開催などカーリングの普及振興及び「カーリングの町・軽井沢」を国内外へPRすることができた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【観光経済課・駐車場特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	駐車場費	観光経済課	一般管理経費	町営旧軽井沢駐車場等解体工事	88,814	旧軽井沢駐車場平面化整備工事に伴う解体工事	令和6年度実施の平面化整備工事が速やかに着工できる体制を整えることができた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	農林水産業費	地域整備課	農道一般経費	農道85号線舗装補修工事	11,594	舗装補修工 L=603m W=2.5~8m A=2,102m ²	農道を整備したことにより、農耕者等の交通を円滑にし、流通性能の向上が図られた。
2	農林水産業費	地域整備課	農道一般経費	農道103号線舗装補修工事	12,089	舗装補修工 L=450m W=2.9~11.5m A=1,534m ²	同上
3	農林水産業費	地域整備課	農道一般経費	農道47号線舗装補修工事	6,303	舗装補修工 L=341.4m W=4~7.6m A=1,355m ²	同上
4	農林水産業費	地域整備課	用水路一般経費	北91号水路改修工事	5,665	水路工(ベンチフリューム400型) L=140m	排水路を整備したことにより、安定した流水の確保及び降雨時の増水に対する水害リスクの軽減を図ることができた。
5	農林水産業費	地域整備課	用水路一般経費	南174号水路改修工事	17,820	水路改修工 L=97.9m U600型 L=73.5m 自由勾配側溝600×700(横断用) L=18m 護岸復旧工 L=13.9m 車道舗装工 A=576m ² 歩道舗装工 A=47m ²	農業用水路を改修したことで、降雨時の農地や道路の冠水の解消を図ることができた。
6	農林水産業費	地域整備課	用水路一般経費	発地温水ため池浚渫工事	10,912	浚渫工 V=1,000m ³ 根固めマット工 N=20個(2箇所)	根固めマットを設置したことにより河川からの土砂流入を防止するとともに、ため池の浚渫を行うことで機能回復し防災機能が向上した。
7	土木費	地域整備課	道路橋梁総務一般経費	修繕料	7,001	グレーダー変速機等の修繕他 58件	車両等の維持・補修ができた。
8	土木費	地域整備課	路面凍結防止施設維持管理経費	無散水消雪施設改修委託	11,165	町道中谷地線 井戸洗浄 2箇所 放熱管簡易洗浄 146回路	施設の機能が回復したことにより、冬季間の通行時の安全性が確保できた。
9	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道町道森裏釜ノ沢線舗装補修工事	11,506	舗装補修工 L=383.5m W=2.75~6.9m A=1,454m ²	道路網の充実と交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。

【地域整備課】

10	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道借宿バイパス線舗装補修工事	15,653	舗装補修工 L=299.9m W=6.4~13.8m A=1,730m ²	道路網の充実と交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
11	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道三笠線歩道舗装新設工事	7,183	歩道舗装工 L=270m W=2~3m A=685m ²	歩道舗装の新設により、歩行者の安全性が向上した。
12	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道御水端蔵尾線舗装補修工事	20,009	舗装補修工 L=740m W=3.2~6.5m A=3,550m ²	道路網の充実と交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
13	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道借宿帰農線道路補修工事	8,382	道路補修工事 側溝改修工 自由勾配側溝300型 L=160m	同上
14	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道軽井沢東14号線道路補修工事	12,903	道路補修工 舗装補修工 L=100m W=4.9m A=490m ² 側溝改修工 自由勾配側溝300型 L=200m	同上
15	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道荒熊3号線舗装補修工事	16,577	舗装補修工 L=225m W=3.2~5m A=930m ²	同上
16	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道大日向7号線舗装補修工事	10,560	舗装補修工 L=132m W=4.1~6.2m A=590m ²	同上
17	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道入山峠線舗装補修工事	17,633	舗装補修工 L=400.0m W=5.2~6.1m A=2,146m ²	同上
18	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道宝性寺線舗装補修工事	15,466	舗装補修工 L=279m W=2.7~13m A=1,001m ²	同上
19	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道南ヶ丘1号線舗装補修工事	14,685	舗装補修工 L=260m W=5~6m A=1,329m ²	同上
20	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	風越公園交差点改良工事	5,071	交差点改良工 一式	交差点改良により、歩行者等の安全な通行を確保することができた。
21	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道塩沢地藏原線舗装補修工事	25,377	舗装補修工 L=350m W=3.7m~7.7m A=1586m ²	道路網の充実と交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。

【地域整備課】

22	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道南ヶ丘3号線 浸透柵設置工事	5,500	浸透柵設置工（□1500×H2000型） N=1基 暗渠排水工（φ400型） L=34m	道路内の水溜りや民地への雨水流入を解消するため、浸透柵の設置を行ったことで、生活環境の向上を図るとともに、歩行者等の安全な通行を確保することができた。
23	土木費	地域整備課	道路補修経費	修繕料	36,075	町道等の補修修繕他小破損修繕 町道1-65号線追分村中線他 106件	歩行者・通行車両の安全性が確保できた。
24	土木費	地域整備課	道路補修経費	道路側溝他清掃委託	39,804	<ul style="list-style-type: none"> ・町道浅間幹線他草刈委託 草刈工 A=12,854m² 2回 ・町道三度山線草刈側溝等清掃委託 草刈工 A=3,400m² 2回 側溝清掃工 L=5,500m 1回 ・町道池ノ端旧軽井沢線他草刈等委託 草刈工 A=17,349m² 2回 歩道清掃工 A= 3,525m² 1回 草刈工 A= 900m² 1回 ・町道上ノ原線他側溝清掃委託 側溝清掃工 L=1,357m（蓋あり） 側溝清掃工 L=435m（蓋なし） ・町道山ノ神1号線他側溝等清掃委託 側溝清掃工 L=1,000m（蓋あり） 側溝清掃工 L=1,055m（蓋なし） 集水柵清掃工 N=17箇所 ・町道池ノ端旧軽井沢線他浸透柵清掃委託 浸透柵清掃工 N=51箇所 ・側溝等清掃委託 29件 	町道脇の草刈作業を実施することにより通行車両の視界が確保され、側溝の清掃を実施することにより排水機能が回復し災害防止を図ることができた。また、道路の雨水処理として設置されている浸透柵を清掃することにより浸透機能の回復が図られた。

【地域整備課】

25	土木費	地域整備課	道路補修経費	危険木等伐採処理委託	5,734	倒木等による危険木・支障木伐採 町道離山線他 19件	歩行者・通行車両の安全性が図られた。
26	土木費	地域整備課	道路補修経費	町道道路清掃車運行委託	15,400	道路清掃工 L=202,238m 町道離山線他76路線 年5回	清掃により沿道の美化及び歩行者・通行車両の安全性が図られた。
27	土木費	地域整備課	道路補修経費	道路補修用砕石他	5,436	道路補修用砕石、常温合材(レミファルト) 切削材等の購入	町道の凸凹、わだち等に使用することにより、通行車両等の安全性が確保できた。
28	土木費	地域整備課	路面除雪経費	散布用凍結防止剤(塩カル)購入	8,995	凍結防止剤塩化カルシウム購入 500kg : 217袋 25kg : 80袋	町道に凍結防止剤を散布することにより、冬期期間における通行車両の交通の確保が図られた。
29	土木費	地域整備課	路面除雪経費	路面除雪委託	20,937	町内建設関係業者18社による6回の除雪委託 L=414,566m	主要幹線を中心に除雪作業を行うことにより、交通の確保が図られた。
30	土木費	地域整備課	社会資本整備総合交付金道路舗装補修事業経費	(国庫) 町道借宿千ヶ滝線他舗装補修工事 (前年度からの繰越事業)	45,265	舗装補修工 L=680m W=4.5~7.45m A=3,717㎡	道路網の充実と交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
31	土木費	地域整備課	社会資本整備総合交付金道路舗装補修事業経費	(国庫) 町道発地馬取線舗装補修工事	42,163	舗装補修工 L=500m W=6.3~11.9m A=3,727㎡	同上
32	土木費	地域整備課	社会資本整備総合交付金道路舗装補修事業経費	(国庫) 町道借宿千ヶ滝線舗装補修工事	44,616	舗装補修工 L=605.1m W=5.25~5.5m A=3,256㎡	同上
33	土木費	地域整備課	道路新設改良経費	町道鶴溜線他1路線用地測量業務委託	8,624	用地測量業務 A=2,136万㎡	測量を行うことで、改修工事の発注に備えることができた。
34	土木費	地域整備課	道路新設改良経費	町道鶴溜線他1路線測量設計等業務委託	24,860	基準点測量(4級) N=10点 路線測量 L=0.6km 道路予備設計 L=0.6km 道路詳細設計 一式 他	測量と設計を行うことで、改修工事の発注に備えることができた。

【地域整備課】

35	土木費	地域整備課	道路新設改良経費	町道 新幹線側道路用地購入	5,783	用地購入 1件(大字軽井沢1148番48) A=119m ²	道路拡幅事業を進めることができた。
36	土木費	地域整備課	道路新設改良経費	町道 塩沢鳥井原支線2号線 道路用地購入	9,979	用地購入 1件(大字長倉4343番1、大字長倉4343番5内、大字長倉4343番8、大字長倉4343番9) A=852.61m ²	同上
37	土木費	地域整備課	交通安全対策施設経費	区画線他設置工事	19,448	区画線設置工 L=17,267.5m 路面標示 L=591.9m グリーンベルト設置工 L=2,362.3m 区画線消去 L=3,872m クイックシート設置工 N=1箇所	通行車両や歩行者の安全な通行を確保することができた。
38	土木費	地域整備課	交通安全対策施設経費	町道浅間幹線速度抑制舗装設置工事	22,605	速度抑制舗装 N=6箇所 標識 N=2基	速度が10~20km抑制されたことで、歩行者の安全性の向上が図られた。
39	土木費	地域整備課	道路メンテナンス事業補助経費	(国庫) 北陸新幹線軽井沢・佐久平間古宿跨線橋補修工事	23,101	古宿跨線橋補修工事 一式 北陸新幹線部分	老朽化した橋梁を補修することにより長寿命化が図られ、かつ通行時の安全性を確保することができた。
40	土木費	地域整備課	道路メンテナンス事業補助経費	(国庫) 古宿跨線橋補修工事	9,471	橋梁補修工 L=12.45m W=7(8.2)m	同上
41	土木費	地域整備課	道路メンテナンス事業補助経費	(国庫) 中村橋補修工事	8,635	橋梁補修工 L=4.83m W=3(4.05)m	同上
42	土木費	地域整備課	道路メンテナンス事業補助経費	(国庫) 黒橋補修工事	9,196	橋梁補修工 L=3.57m W=5(5.87)m	同上
43	土木費	地域整備課	道路メンテナンス事業補助経費	(国庫) 蓬橋補修工事	7,128	橋梁補修工 L=6.74m W=3(4)m	老朽化した橋梁を補修することにより長寿命化が図られ、かつ通行時の安全性を確保することができた。
44	土木費	地域整備課	河川総務一般経費	上発地地区普通河川護岸修繕	5,324	護岸補修工 L=57.3m 既設ガードレール部材更新	河川整備を行い、大雨時などにおける安全性の向上が図られた。

【地域整備課】

45	土木費	地域整備課	河川総務一般経費	準用河川西ノ河原川整備工事	37,598	ブロック積み護岸工 L=100m	同上
46	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	修繕料	27,816	<p>軽井沢駅北口ペDESTリアンデッキ中央広場部分の階段タイル部分の修繕 階段補修工 A=48枚 スカップ軽井沢給湯器修繕(空気側熱交換器) N=2台 スカップ軽井沢圧縮機他部品交換 一式(圧縮機、膨張弁、ストレーナー他) スカップ軽井沢プール循環ろ過設備修繕一式 (モーターベアリング、ポンプベアリング、Pac 注入ポンプ他) さわやかハットコミュニティーホールタイルカーペット他 撤去・張替え修繕 一式 さわやかホール A=115㎡ コミュニティプラザ A=155.6㎡ 風越公園スケートリンク冷凍機解放点検交換部品(バルブ、ピストン他・散水ポンプ他) 一式</p>	施設の長寿命化と、施設利用者の安全性・利便性の向上が図られた。
47	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	風越公園アイスアリーナ外6施設指定管理料	245,354	風越公園アイスアリーナ外6施設の指定管理者制度による運営 風越パークコーオペレーションへ委託	指定管理者制度を活用し民間のノウハウを生かした管理運営により競技者や健康増進目的の利用者の利便性、サービスの向上が図られた。
48	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	風越公園アイスアリーナ外6施設指定管理料(電気料高騰分)	56,075	電気料高騰分の補填	安定的な施設運営と指定管理者の負担軽減が図られた。

【地域整備課】

49	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	都市施設さわやかハット指定管理料	38,515	さわやかハットの指定管理者制度による運営 一般社団法人振興公社へ委託	指定管理者制度を活用し民間のノウハウを生かした管理運営により施設利用者の利便性、サービスの向上が図られた。
50	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	グラウンド照明LED化工事実施設計	6,820	LED化に向けた設計 一式 (鉄塔8基の鉄柱腐食調査、内部配線、照明部分、タイマー部分の調査設計)	LED化に向けた設計を行うことで工事発注の準備ができた。
51	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	風越公園スケートリンク競技処理システム他更新委託	5,280	スケート大会記録システムの更新 一式 (サーバー・クライアントPC、スプリットビデオカメラシステム、パソコン他)	記録システムを更新したことにより施設利用者の利便性の向上が図られた。
52	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	アイスアリーナ自動火災報知機改修工事	17,050	自動火災報知機改修工事 一式 (本体基盤交換、感知センサー交換他)	施設の長寿命化と、施設利用者の安全性の向上が図られた。
53	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	軽井沢駅北口コインロッカー購入	6,853	ターミナルコインロッカー入替 3段：14台 前年比：113% (利用料) 102% (利用数)	大型ロッカーの導入により観光客など施設利用者の利便性、サービスの向上が図られた。
54	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	カーリングストーン購入	5,940	カーリングストーン更新 3セット (16個×3セット=48個)	施設利用者の利便性の向上が図られた。
55	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	各公園維持管理委託料	9,804	都市公園等の草刈り、清掃等の維持管理	町内にある都市公園及びポケットパークの管理を行い、公園環境の維持保全が図られた。
56	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	湯川ふるさと公園橋梁新設工事実施設計委託	39,446	橋梁詳細設計 一式 L=65m、N=1橋 地質調査ボーリング N=2本 測量 A=5,000m ²	湯川ふるさと公園下流地区とセンター地区を繋ぐ橋梁の実施設計を行うことで工事発注の準備ができた。
57	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	離山公園落石防護柵設置工事	37,774	落石防護柵設置工 L=80m 支柱設置 N=9本、	公園内からの落石を防ぐ防護措置をすることで近隣住民の安全性の向上が図られた。

【地域整備課】

58	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	各公園外灯 LED 化工事	17,050	諏訪ノ森公園 N=2基 西野沢原公園 N=2基 長倉公園 N=4基借 宿公園 N=3基 離山公園 N=6基 追分公園 N=2基 追分中央公園 N=2基雲 場公園 N=2基 北野沢原公園 N=1基風 越公園一部 N=4基 前年4月電気料比較 約65%	CO2排出量の軽減と公園利用者の安全性の向上が 図られた。
59	土木費	地域整備課	公園施設補修経費	修繕料	5,277	各公園施設の修繕 21件 (浅間ふれあい公園マレットポール修繕 他)	各公園施設の修繕を行うことにより、利用者の利便 性及び安全性が図られた。
60	土木費	地域整備課	下水道建設工事基金経費	下水道建設工事基金・元金分	200,000	下水道建設工事基金・元金分	基金積立を行うことにより、安定した公共下水道事 業の下水管整備の財源確保が図られた。
61	土木費	地域整備課	公共下水道事業会計繰出経費	公共下水道事業特別会計繰出金	220,000	特別会計繰出金	繰出しを行うことにより、安定した公共下水道事業 の運営が図られた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【上下水道課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	衛生費	上下水道課	合併浄化槽設置経費	(国庫・県補) 合併浄化槽設置補助	96,252	合併処理浄化槽設置者への補助金交付 263基 (内訳) ・設置 5人槽 159基 7人槽 102基 10人槽 2基	合併処理浄化槽設置者への補助金を交付し設置者負担を軽減することで、合併処理浄化槽の設置を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【消防課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	消防費	消防課	消防団運営経費	小型動力ポンプ積載車購入	18,370	消防団配備用小型動力ポンプ積載車購入 2台 第3部（成沢）第10部（追分）	災害に対する地域の防災力の向上を図ることができた。
2	消防費	消防課	消防施設整備経費	消防庁舎空調設備更新工事	13,750	軽井沢消防署空調設備更新事業 室内機5台 室外機3台	空調設備は設置から20年以上経過しており、劣化が著しく、1台は故障により使用できない状態であったが、更新により改善され働きやすい職場環境となった。

令和5年度 主要施策の成果説明書【新庁舎周辺整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	総合政策課	まちづくり推進経費	庁舎改築周辺整備基本計画見直し検討業務委託	6,998	庁舎改築周辺整備事業の基本方針再策定に関する検討補助業務及び基本計画再策定業務委託（令和5年度及び令和6年度の債務負担行為）	令和5年度（初年度）においては、庁舎改築周辺整備事業の見直しに伴う事業スケジュールの整理や資料作成等を行い、見直し基本方針策定に向けた検討を進めることができた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	病児・病後児保育事業委託	10,065	病児・病後児保育事業 登録者数 16名 利用実績 病児保育 延べ16名 病後児保育 延べ13名	疾病の状態にある児童又は疾病の回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業をほっちのロッジに委託することにより、子育てをする方の仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てをすることができる環境を整備することができた。
2	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	軽井沢学園建設費補助	30,000	軽井沢学園建設補助 【補助金】 町独自支援分 20,718千円 【負担金】 佐久広域連合支援分 9,282千円	軽井沢学園の建替え工事に支援することで、佐久地域唯一の福祉養護施設を恒久的に運営することができることから、町内に限らず佐久管内の親と暮らせない児童に対し、支援を行うことができた。令和5年3月に「災害等発生時における支援を必要とする児童の受け入れに関する協定」を締結し、一時的に保護者による養育が困難となった児童の受け入れ体制を整え、町では支援が必要な児童の避難先を確保することができた。
3	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	(国庫・県補)児童手当	255,235	延べ児童数 23,945人 中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に支給 0～3歳未満 1人15千円 3歳以上小学校終了前 第1・2子 1人10千円 第3子以降 1人15千円 小学校終了後中学校終了前 1人10千円	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。

【こども教育課】

4	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	出産祝金	6,480	・支給条件・・・出産したときに、引き続き6月以降軽井沢町に住所を有する者また、転入後、6月に満たないものが出産したときは、転入後引き続き6月以上軽井沢町に住所を有する者 第1子及び第2子 67件(5万円) 第3子 26件(8万円) 第4子以降 7件(15万円) 合 計 100件 6,480千円	新生児の誕生を祝福するとともに、「次世代を担う子どもの成長を願う」という事業の本旨に沿った施策を実施することができた。
5	民生費	こども教育課	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金経費	(国庫) 低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付	17,150	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 支給人数 201世帯 343人 支給金額 17,150千円(1人5万円)	国庫補助(補助率10/10)により、食費等の物価高騰の影響を受け家計が悪化している、18歳未満の児童を養育する方で住民税非課税または家計が急変し住民税非課税相当の収入になった方に対し対象児童1人当たり5万円を支給し、子育て世帯への支援ができた。
6	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	保育園給食業務委託	32,564	4 保育園の給食(副食・おやつ)調理業務委託	業務委託を行うことで、衛生管理体制が整い、安全・安心な給食を提供することができた。自園給食により、食物アレルギー園児へのメニュー対応等、利用者の要望にきめ細かく対応することができ、給食の満足度を高めることができた。
7	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	(国庫・県補) 私立保育園運営委託	156,142	私立保育園運営委託事業 ポピンズナーサリースクール軽井沢 風越 60名 80,415千円 おおきくなあれ保育園 37名 75,727千円	保育料を無償化することにより、平等に子育て世帯への支援ができた。
8	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	(国庫・県補) 施設型給付費負担金	108,902	施設型給付費負担事業 聖パウロ幼稚園(中軽) 78名 軽井沢幼稚園(旧軽) 25名 みすず幼稚園(小諸市) 7名 しらかば幼稚園(小諸市) 1名 小諸野岸幼稚園(小諸市) 1名 合計 112名	新制度移行幼稚園、幼稚園型認定こども園に給付金による財政支援を行い、多様な保育施設に入所を希望する方又は就労等の理由により町外の保育施設へ入園を希望する子育て家庭への支援ができた。

【こども教育課】

9	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	(国庫・県補) 認可外施設等利用料負担金	11,767	認可外保育施設等負担金事業 森のようちえんぴっぴ20名、軽井沢幼稚園9名、聖パウロ幼稚園19名、風越学園30名、杉の子幼稚園7名、佐久幼稚園1名、イートンハウス3名、サムエル幼稚園3名 その他2名 合計 94名	幼児教育、保育無償化に伴い認可外保育施設等に通う保育の必要性が有る方に対して施設利用料を支給することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
10	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	(国庫・県補) 一時預かり事業負担金	5,056	一時預かり事業 聖パウロ幼稚園 幼稚園型 延べ2,868名 軽井沢幼稚園 一般型 延べ239名 合計 3,107名	一時預かり事業を行う幼稚園に対し、事業費の一部を補助することにより、一時保育を利用する子育て世帯の支援を行うことができた。
11	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	中保育園エアコン取替工事	14,674	中保育園エアコン取替工事 N=5台	老朽化したエアコンを取り替えることにより、保育室の適正な温度管理が図られた。
12	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	西地区児童館遊戯室エアコン設置工事	5,830	西地区児童館遊戯室エアコン設置工事 N=2台	老朽化したエアコンを取り替えることにより、遊戯室の適正な温度管理が図られた。
13	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	南地区複合施設遊具設置他工事	23,914	南地区複合施設遊具設置他工事 ・遊具設置工事 N=13基 ・遊具移設工事 N=1基 ・基盤整備工事 A=798㎡	老朽化した遊具を移設、取替したことにより、館庭の安全性を高めることができた。
14	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	(国庫) 子育て支援センター外壁他改修工事	20,548	子育て支援センター改修工事 一式 屋根塗装他 A=586.7㎡ 外壁塗装他 A=179.4㎡ トイレ N=4ブース 手洗い場(自動水栓) N=2基	改修工事を行うことにより、施設の長寿命化や利用者の利便性向上が図られた。
15	教育費	こども教育課	教育委員会事務局一般経費	小中学校児童生徒学習用ICT機器追加借上料	7,091	ICT機器追加借上げ 一式 タブレット 80台 (～令和6年2月末)	移住者の増加により、児童・生徒数の増加が生じ、タブレット端末の不足に対応するため、機器の追加借上げを行った。このことにより、小学校高学年以上の一人一台体制を維持することができ、学びの継続に繋げることができた。

【こども教育課】

16	教育費	こども教育課	ICT教育振興総務一般経費	小中学校ICT教育支援委託	5,885	ICT利活用環境整備 一式 ・ICT環境保全 ・アクティブラーニング推進 ・先存取組の発信 (～令和5年12月末)	昨今重要視される情報モラル教育実践に向け、全教職員を対象に研修会を実施したことで、安心安全なICT環境を構築することができた。 また、ICT機器導入から5年目を迎え、成果を外部に発信する取り組みを行ったことでICT機器導入後の成果を保護者等に周知することができた。
17	教育費	こども教育課	私立幼稚園教育振興経費	(国庫・県補)私立幼稚園就園費等負担金	19,605	新制度未移行幼稚園 (上限額 25,700円) ・風越幼稚園 44名 ・杉の子幼稚園 17名 ・佐久幼稚園 1名 ・サムエル幼稚園 3名 ・太陽幼稚園 2名	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う満3歳～5歳児の入園料・保育料を支給することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
18	教育費	こども教育課	中間教室経費	中間教室建設工事	16,280	中間教室建設 一式 木造2階建 1階 77.84㎡ 2階 46.37㎡ 合計 124.21㎡	長期欠席が続き、学校へ通いづらい児童、生徒が家から一歩踏み出す環境として中間教室建設を運営してきたが、施設の移転に伴い新築を行っている。現在の教室より明るく、通いやすい環境を構築するべく、建設を進めている。令和6年9月30日竣工予定。
19	教育費	こども教育課	ふるさと寄附金教育応援分経費	ふるさと寄附金教育応援分補助	627,216	補助対象寄附金額 ・ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAKジャパン 600,238千円 ・軽井沢高等学校 156千円 ・森のようちえんぴっぴ 532千円 ・風越幼稚園 2,200千円 ・風越学園 10,850千円 ・軽井沢西部小学校 95千円 ・信州大学 13,145千円	さわやか軽井沢ふるさと寄附金「教育応援分」補助金等交付要綱に基づき寄附金の95%を各学校等に補助することにより、奨学金事業、学校施設環境整備事業等で、生徒のための経済的支援、学校等施設の環境改善が図られた。 ユナイテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン ・令和2年度 100名 360,225千円 ・令和3年度 91名 313,820千円 ・令和4年度 126名 473,226千円 ・令和5年度 142名 600,238千円
20	教育費	こども教育課	小学校英語指導助手経費	小学校英語指導派遣業務委託	16,533	英語指導助手を3名配置 ・東部小1名 ・中部小1名 ・西部小1名	外国人の英語指導助手により活きた英語に触れる体験的な授業を通して、児童の英語能力の向上が図られた。

【こども教育課】

21	教育費	こども教育課	小学校英語指導助手経費	小学校イマージョン教育講師派遣業務委託	6,489	イマージョン教育講師 3校に1名配置 ・配置状況 月・水曜日：中部小学校 火・金曜日：西部小学校 木曜日：東部小学校	音楽や体育など実技の授業を英語で行い、身近な環境で楽しく外国語に触れることにより、気軽に英語話者とコミュニケーションをはかれる機会を設け、児童が英語を好きになる環境の構築及び英語能力の向上に寄与することができた。
22	教育費	こども教育課	小学校事務局管理経費	ICT用機器保守管理委託	5,325	小学校ICT用機器保守管理委託 一式 3小学校分（～令和6年2月末）	通信環境も含めた保守管理委託により、授業に支障をきたすことなくICTを活用した授業が推進できた。
23	教育費	こども教育課	小学校事務局管理経費	アクティブ・ラーニング教員研修支援委託	19,300	新学習指導要領に対応するための授業構築研修支援委託 一式 （～令和6年2月末）	小学校へICT支援員を配置することにより、現場の教職員の技術的なサポートを迅速に行うことができた。また、専属チームと定期的なミーティングを行い、先進的な活用方法などICT教育研究部会で共有することで、より一層の活用の推進が図れた。
24	教育費	こども教育課	小学校事務局管理経費	校務用システム機器保守管理委託	18,059	校務用システム機器保守管理委託 一式 3小学校分 （～令和6年2月末）	長野県内統一型校務システムを共同利用するにあたり、教職員が使用するパソコンのネットワークを論理的に切り分けて保守・運用することにより、教職員の事務効率が向上され、教職員働き方改革の推進を図ることができた。
25	教育費	こども教育課	小学校事務局管理経費	小学校電話機更新工事	10,648	電話機更新台数 東部小学校 24 台 中部小学校 40 台 西部小学校 38 台	電話機を更新したことにより、夜間自動音声案内（留守電）機能が使用できるようになり、勤務時間外の教員の電話対応の業務改善が図られた。
26	教育費	こども教育課	小学校給食管理経費	給食食材費	66,987	小学校給食食材費 3校	学校給食費を無償化とすることで、保護者の経済的負担の軽減や子育て環境の向上を図ることができた。
27	教育費	こども教育課	小学校給食管理経費	学校給食業務委託	30,347	小学校給食業務委託 3校	自校給食での業務委託により、人件費等の節減が図られたとともに、アレルギー対応などの児童のニーズに個別に対応することができた。
28	教育費	こども教育課	東部・中部・西部小学校管理一般経費	管理備品購入	9,264	学校管理備品 東部小：野菜切機 他 中部小：食器消毒保管庫 他 西部小：冷凍冷蔵庫 他	学校生活が快適で効率的な管理運営を行うため、備品を計画的に購入し、学校設備の安全性確保と学校機能の健全化が図られた。
29	教育費	こども教育課	東部・中部・西部小学校維持管理経費	修繕料	19,716	東部小：体育館暗幕・レール修繕 他 中部小：外壁塗裝修繕 他 西部小：給食調理室床修繕 他	学校生活が快適で効率的な施設の維持管理運営を行うため、計画的に修繕を行うことにより、学校施設の安全性確保と学校機能の健全化が図られた。

【こども教育課】

30	教育費	こども教育課	西部小学校維持管理経費	プレハブ仮設校舎借上料	5,555	プレハブ仮設校舎借上 2棟	西部小学校区の児童数増加に伴い、令和5年度には教室が不足する見込みとなったことから、令和5年4月から3年間にわたって仮設校舎（2棟4教室）の借上を行い、継続的な学習環境の確保を行うことができた。
31	教育費	こども教育課	西部小学校維持管理経費	西部小学校プール解体他工事	13,497	プール解体 一式 防火水槽設置（40m ³ ） 一式	西部小学校区の児童数増加に伴い、令和7年度中の西部小学校東教室棟の竣工に向けて、建設箇所であるプールの解体工事を進めることで、東教室棟建設するための準備を行うことができた。
32	教育費	こども教育課	小学校教育振興総務一般経費	通学バス委託	6,663	バス利用人数 104名 （東部小7名・中部小97名）	東部小及び中部小へバスを利用して通学する児童に対して定期券を支給することにより、遠距離通学児童における登下校時の交通安全の確保が図られた。
33	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	児童生徒用ICT機器保守管理委託	9,035	児童生徒用ICT機器保守管理委託 一式 （令和6年1月～）	各校に一人ずつICT支援員を配置し、授業づくりのサポートやICT環境の保全を実施することにより、ICTを活用した授業を推進することができた。
34	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	教職員用ICT用機器借上料	5,225	教職員用ICT機器借上 一式 校務系・学習系切替可能タブレット 107台 （令和6年1月～）	新環境でも引き続き学習システムと校務システムを論理的に独立させることができるシステムを導入することにより、セキュリティの向上と校務事務の効率化が図られた。また、今までの環境を踏襲したシステムを導入することで教職員の事務負担を軽減することができた。
35	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	児童生徒用ICT用機器借上料	12,426	児童生徒用ICT用機器借上 一式 タブレット（iPad含む）1,171台 （令和6年1月～）	小学校一年生から全員に一人一台の端末を割当て、文房具と同様のツールとして日常的にICT機器を活用できる環境を整えることで、児童生徒の情報活用能力等の向上を図ることができた。
36	教育費	こども教育課	東部・中部・西部小学校教育振興経費	ICT用機器借上料	32,480	ICT機器借上げ 一式 タブレット（iPad含む）699台 （～令和6年2月末）	タブレット等の機器を活用することで、新学習指導要領に示されている、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図り、児童及び教員にとって必要となる資質や能力の育成が図られた。

【こども教育課】

37	教育費	こども教育課	東部・中部・西部小学校教育振興経費	校務用システム機器借上料	14,974	校務用システム機器借上 一式 校務系・学習系切替可能タブレット 90台 (～令和6年2月末)	長野県内統一型校務システムを導入・運用するため環境構築及び機器の借上を行うことにより、教職員の事務負担を軽減し、他市町村から異動してきた教職員でも同じシステムを継続的に使用でき、学習システムと校務システムを論理的に独立させることで、セキュリティの向上と校務事務の効率化が図られた。
38	教育費	こども教育課	東部・中部・西部小学校教育振興経費	バス借上料	10,123	バス借上	課外授業の実施及び各種行事参加時においてバス借上げを行うことにより、移動の際の安全確保及び学校運営の効率化が図られた。
39	教育費	こども教育課	中学校英語指導助手経費	中学校英語指導派遣業務委託	5,511	英語指導助手を1名配置	外国人の英語指導助手を配置したことにより活きた英語に触れる体験的な授業を通して、生徒の英語能力の向上が図られた。
40	教育費	こども教育課	中学校英語指導助手経費	中学校イマージョン教育講師派遣業務委託	6,489	イマージョン教育講師1名配置	体育や音楽など実技の授業を英語で行い、身近な環境で楽しく外国語に触れることにより、気軽に英語話者とコミュニケーションを図れる機会を設け、生徒が英語を好きになる環境の構築及び英語能力の向上に寄与することができた。
41	教育費	こども教育課	中学校学校給食運営経費	給食費	32,560	中学校給食食材費	学校給食費を無償化とすることで、保護者の経済的負担の軽減や子育て環境の向上を図ることができた。
42	教育費	こども教育課	中学校学校給食運営経費	学校給食業務委託	14,124	中学校給食業務委託 一式	自校給食での業務委託により人件費等の節減が図られたとともに、アレルギー対応などの生徒のニーズに個別に対応することができた。
43	教育費	こども教育課	中学校管理一般経費	アクティブ・ラーニング教員研修支援委託	17,038	新学習指導要領に対応できるための授業構築研修支援委託 一式 (～令和6年2月末)	中学校へICT支援員を配置することにより、現場の教職員の技術的なサポートを迅速に行うことができた。また、専属チームと定期的なミーティングを行い、先進的な活用方法などICT教育研究部会で共有することで、より一層の活用の推進が図れた。
44	教育費	こども教育課	中学校維持管理経費	ICT用機器保守管理委託	13,921	中学校ICT用機器保守管理委託 一式 (～令和6年2月末)	通信環境も含めた形での保守管理委託により、授業に支障をきたすことなく、ICTを活用した授業を推進できた。

【こども教育課】

45	教育費	こども教育課	中学校維持管理経費	校務用システム機器保守管理委託	6,020	校務用システム機器保守管理委託 一式 中学校分 (～令和6年2月末)	長野県内統一型校務システムを共同利用するにあたり、教職員が使用するパソコンのネットワークを論理的に切り分けて保守・運用することにより、教職員の事務効率が向上され、教職員働き方改革の推進を図ることができた。
46	教育費	こども教育課	中学校教育振興経費	ICT用機器借上料	23,476	ICT機器借上 一式 タブレット (iPad含む) 466台 (～令和6年2月末)	タブレット等の機器を活用することで、新学習指導要領に示されている、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図り、生徒及び教員にとって必要となる資質や能力の育成が図られた。
47	教育費	こども教育課	中学校 ICT 教育振興経費	児童生徒用ICT用機器借上料	8,272	児童生徒用ICT用機器借上 一式 タブレット (iPad含む) 508台 (令和6年1月～)	文房具と同様のツールとして日常的にICT機器を活用できる環境を整えることで、児童・生徒の情報活用能力等の向上を図ることができた。

令和5年度 主要施策の成果説明書【生涯学習課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	教育費	生涯学習課	大賀ホール委託他事業経費	春のコンサート他委託	25,035	‘23春のコンサートに係る業務及び‘24春のコンサートに係るポスター・チラシ・プログラム作成業務委託及び新聞・雑誌等広告業務委託	町内において本格的な音楽に触れる機会を創出し、音楽文化に親しむ意識の醸成を図ることができた。春のコンサート入館者延べ人数 3,321名
2	教育費	生涯学習課	大賀ホール委託他事業経費	公益財団法人軽井沢大賀ホール運営費補助	114,926	軽井沢大賀ホール運営費補助 軽井沢大賀ホールによる町民向けコンサート・町民音楽祭の実施、ファミリーオーケストラ・町内小中学校吹奏楽部等への演奏指導などの音楽文化育成事業	各種町民向けコンサートの開催や小中学校吹奏楽部への演奏指導などの育成事業を通じて、町の音楽文化の向上を図ることができた。
3	教育費	生涯学習課	公民館分館活動経費	旧軽井沢公民館建築工事	59,180	旧軽井沢公民館建築工事 木造平屋建て 建築面積:368.14㎡ 延床面積:354.08㎡	旧軽井沢公民館の老朽化に伴い建築工事を行い、地域活動、交流の場及び防災の拠点施設としての整備の進捗が図られた。
4	教育費	生涯学習課	公民館分館活動経費	古宿公民館下水道接続他工事	6,490	公共下水道接続工事 一式 トイレ改修工 4基、既存便槽封鎖工 1基 下水道接続工 1基	公共下水道の供用開始に伴い接続工事を行い、環境整備の向上が図られた。
5	教育費	生涯学習課	公民館分館活動経費	南地区複合施設外構工事	37,169	外構整備工事 一式 駐車場整備工 A=1,030㎡、フェンス設置工 L=84.9m、スロープ設置工 一式、インターロッキング舗装工 一式	南地区複合施設の外構整備を行い、通路等の整備による利用者の安全確保や駐車場の整備による利便性の向上等が図られた。
6	教育費	生涯学習課	図書館総務一般経費	図書購入費	6,079	図書 3,812冊 DVD 17本	利用者の要求や多国籍の住民利用また、社会的な動向を考慮し本を選書、購入し、住民の課題解決などに資する蔵書の整備が図られた。
7	教育費	生涯学習課	図書館総務一般経費	図書館システム保守委託	5,082	図書館システム機器の保守委託	昨年導入した新システム機器のトラブルを抑え、図書館業務が遅滞なく遂行できる運用が図られた。
8	教育費	生涯学習課	文化財保護維持管理経費	追分宿津軽屋保存修理工事実施設計委託	10,802	追分宿津軽屋の保存修理に係る実施設計業務	追分宿津軽屋建造物調査の結果に基づき保存修理及び活用内容に沿った設計業務を行い、現況に基づく設計を行うことができた。
9	教育費	生涯学習課	文化財保護維持管理経費	塩沢郷倉保存修理工事	8,162	塩沢郷倉保存修理工事 既存構造部材補修 一式 茅葺屋根葺き替え 一式	屋根の葺き替え及び老朽化した構造部材の補修を行うことにより文化財建造物の保存を図ることができた。

【生涯学習課】

10	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) 旧三笠ホテル建造物保存修理工事(第2期分)設計監理委託	45,961	重要文化財旧三笠ホテル建造物保存修理工事(第2期分)に係る実施設計及び工事監理業務	保存修理工事(第1期)の調査解体結果に基づき専門的知識を有する事業者へ設計監理委託を行うことにより、保存修理工事(第2期分)の進捗が図られた。
11	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) 旧三笠ホテル活用コンテンツ作成委託	25,300	活用コンテンツ作成委託 展示パネル制作・設置 一式 建築模型・自然地形模型製作 一式 家具補修・加工 一式 展示什器・新規什器製作 一式	重要文化財旧三笠ホテルのリニューアルオープンに向け展示パネル等活用コンテンツ作成の進捗が図られた。
12	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) 旧三笠ホテル建造物保存修理工事(第2期分)	299,999	保存修理工事(第1期)の調査解体結果に基づく、組立、耐震補強工事 一式	保存修理工事(第1期)の調査解体結果に基づいて、組立、耐震補強を行う保存修理工事(第2期分)の進捗が図られた。
13	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) 旧三笠ホテル防災・活用整備工事	5,408	新築工事 2棟 エレベーター・トイレ棟(S造2階建) 221.93㎡ 消火ポンプ室(RC造平屋建) 16.56㎡ 浄化槽更新 203人槽 その他防災施設整備、活用環境強化整備、外構工事 一式	重要文化財旧三笠ホテルの防災設備設置及び利用者の利便性向上を図るための活用環境強化設備設置を行う防災・活用整備工事の進捗が図られた。
14	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) 旧三笠ホテル屋内防災設備他設置工事	10,157	重要文化財旧三笠ホテル保存修理工事に係る屋内防災設備及び活用設備工事 一式	建造物内の屋内防災設備及び活用設備の工事進捗が図られた。